

JP モルガン・チェース (米国、総合金融)

JPMorgan Chase & Co. (ティッカー:JPM、大和コード:A0800) <http://investor.shareholder.com/jpmorganchase/>

決算期			純営業収益		純利益		株価・為替情報 (12/16時点)		
15. 12	93,543	百万ドル	22,406	百万ドル	株価	84.94 ドル	1ドル = 117.96 円		
16. 12 予	97,757	(+5%)	21,771	(▲3%)	時価総額	3,039 億ドル			
17. 12 予	101,462	(+4%)	22,773	(+5%)	予想EPS (16. 12)	5.88 ドル	年初来騰落率		
18. 12 予	106,525	(+5%)	24,458	(+7%)	予想EPS (17. 12)	6.39 ドル	+29%		

※予想はトムソン・ロイター調査。

会社概要

ニューヨークに本社を置く金融持ち株会社。傘下に商業銀行・投資銀行等を揃える総合金融機関。米国最大の金融機関の一つであり、投資銀行業務でも世界トップクラスの実績を有する。2000年のJ.P. モルガンとチェース・マンハッタンの合併や、04年のバンク・ワンの統合、08年のペアー・スターンズ買収等を経て、現在の組織形態に至る。CEOは著名な銀行家であり、NY連銀理事の経験も有するジェイミー・ダイモン氏。

16年7-9月期は増収減益 / 7-9月期は利益の約66%を株主に還元

16年7-9月期は前年同期比で増収減益

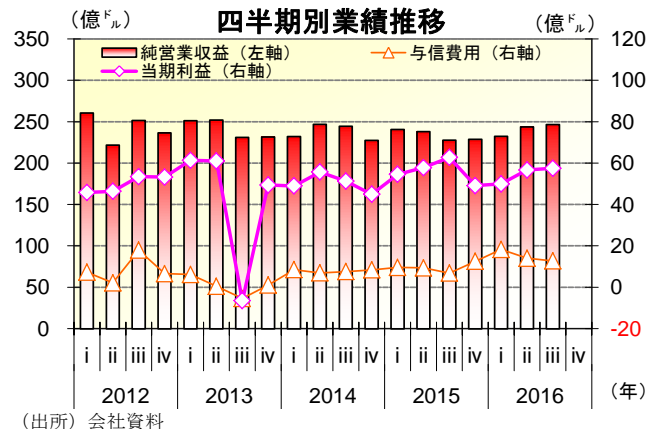
JPモルガン・チェースの2016年7-9月期業績は、純営業収益が前年同期比8%増、純利益は同8%減で着地した。ただし、最終減益の要因は実効税率の上昇であり、税前利益の段階では同33%増益を確保する好決算だったと言えよう。連結業績の動向を見ると、まず、①純金利収入が貸出金残高の成長などを背景に前年同期比6%増となった上、②非金利収入も投資銀行業務や市場関連業務などの好調を受けて同10%増となり、増収率を押し上げた。また、③営業費用も訴訟関連費用の減少などが寄与して同6%減となっており、④与信費用の同86%増を吸収して大幅な税前増益で着地している。なお、営業費用は訴訟関連費用を除く実質ベースでも同4%増となり、増収率を下回っている点は評価できよう。

与信費用は4-6月期比で減少

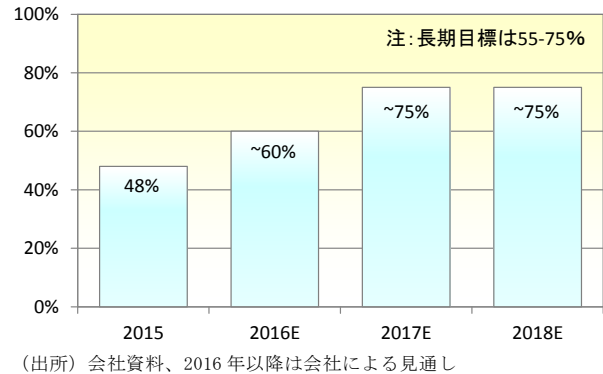
7-9月期の与信費用は前年同期比では増加したものの、4-6月期比では9%の減少となった。エネルギー関連の引当金に関して見ると、同社は1-3月期中に5.29億ドル、4-6月期中は2億ドル程度の積み増しを行った一方、7-9月期では関連ローンの売却に伴い、約0.5億ドルの取り崩しを行ったとのこと。足元の原油価格の水準が続く限り、エネルギー関連は今後、特段の懸念材料とはならないだろう。

7-9月期は利益の約66%を株主に還元

同社は長期での株主還元目標として、株主還元率で55-75%を掲げているが、目先の2016年は最大60%、2017年と2018年は最大75%を目指す方針。こうした中で同社は7-9月期中に38億ドルを株主に還元したと説明。7-9月期の純利益の内、約66%を還元した計算となる。(NY 矢野)



株主還元率の会社見通し



株価推移(週足)



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定はご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成 28 年 11 月 30 日現在）

大末建設(1814) イチケン(1847) 高橋カーテンウォール工業(1994) アコーディア・ゴルフ(2131) ゲンキー(2772) ティーライフ(3172) 日本ヘルスケア投資法人(3308) ケー・エフ・シー(3420) 川田テクノロジーズ(3443) ケイアイスター不動産(3465) ビリングシステム(3623) コーエーテックモホールディング(3635) パピレス(3641) ディー・エル・イー(3686) ケイブ(3760) 神島化学工業(4026) セプターニ・ホールディングス(4293) トリケミカル研究所(4369) ラクオリア創薬(4579) ノザワ(5237) 中山製鋼所(5408) 東邦亜鉛(5707) 東京製鋼(5981) リンクバル(6046) アライドアーキテクト(6081) ウィルグループ(6089) 日進工具(6157) 鎌倉新書(6184) 平田機工(6258) タツモ(6266) 加藤製作所(6390) 三相電機(6518) ダブル・スコープ(6619) ミツミ電機(6767) アドバンテスト(6857) フェローテック(6890) エノモト(6928) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) GMOクリックホールディングス(7177) 大興電子通信(8023) マネーパートナーズグループ(8732) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅投資法人(8986) セレスポ(9625) 帝国ホテル(9708) パーカーコーポレーション(9845)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成 27 年 12 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

ヨシムラ・フード・ホールディングス(2884) 鳥貴族(3193) アクティブア・プロパティーズ投資法人(3279) SIA 不動産投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) BEENOS(3328) トーセイ・リート投資法人(3451) ケネディクス商業リート投資法人(3453) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) ケイアイスター不動産(3465) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 昭栄薬品(3537) 農業総合研究所(3541) コメダホールディングス(3543) デファクトスタンダード(3545) 串カツ田中(3547) パロックジャパンリミテッド(3548) ベネフィットジャパン(3934) グローバルウェイ(3936) シルバーエッグ・テクノロジー(3961) エイトレッド(3969) OAT アグリオ(4979) インターワークス(6032) ファーストロジック(6037) リクルートホールディングス(6098) アトラエ(6194) イワキ(6237) リファインパース(6531) キーエンス(6861) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) 富山第一銀行(7184) リンガーハット(8200) イオンフィナンシャルサービス(8570) オリックス不動産投資法人(8954) 大和証券オフィス投資法人(8976) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 学究社(9769)（銘柄コード順）